

2014年12月20日訂正
第8回「無煙のまちづくりの日」企画 in 青森
タバコフリーで最短命県返上を

青森県内40市町村における 公共施設の喫煙対策状況

青森県タバコ問題懇談会
鳴海 晃、新谷 進一

国内における受動喫煙対策

健康増進法 第25条 (2002年)

「学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、官公庁施設、飲食店その他の多数の者が利用する施設を管理する者は、これらを利用する者について、受動喫煙を防止するために必要な措置を講ずるように努めなければならない」

タバコ規制枠組条約(FCTC)(2007年)

第2回締約国会議で、「屋内完全禁煙」を求める「受動喫煙防止ガイドライン」を採択

厚生労働省健康局長通知 (2010年)

受動喫煙防止対策について「多数の者が利用する公共的な空間については、原則として全面禁煙であるべきである」と明記

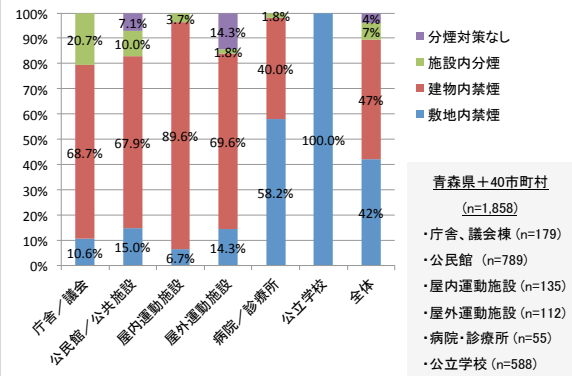
労働安全衛生法の一部を改正する法律(2014年)

「労働者の受動喫煙を防止するため、事業者及び事業場の実情に応じた措置」が事業者の努力義務となる

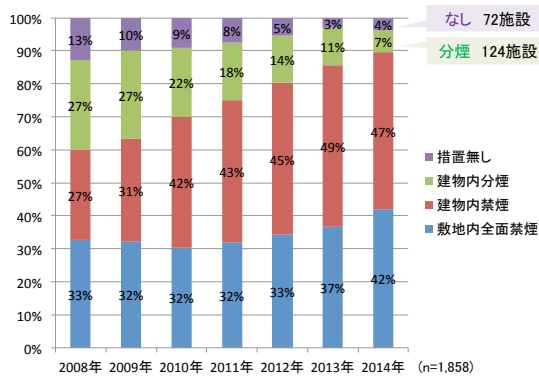
県内の公立学校と公共施設の喫煙対策状況の調査

対象 青森県内の40市町村と青森県
調査内容 公立学校と公共施設の喫煙対策状況
(敷地内禁煙、建物内禁煙、分煙、措置なし)
調査方法 自記式質問紙調査用紙を郵送し、FAXで回収
調査期間 2008年～2014年の10月～11月
回答率 100%

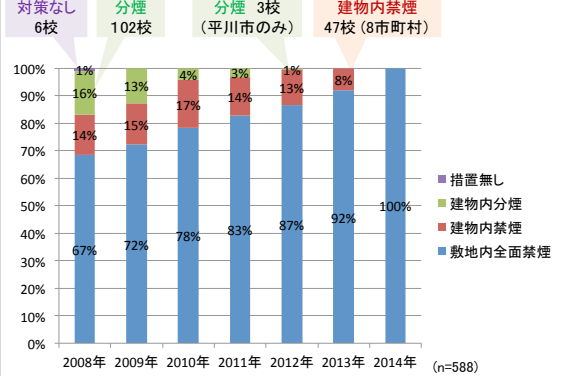
公共施設の喫煙対策状況 (2014年11月)



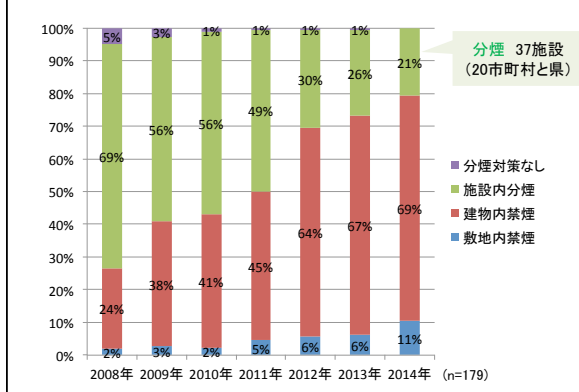
青森県内の公立学校・公共施設の喫煙対策の変遷



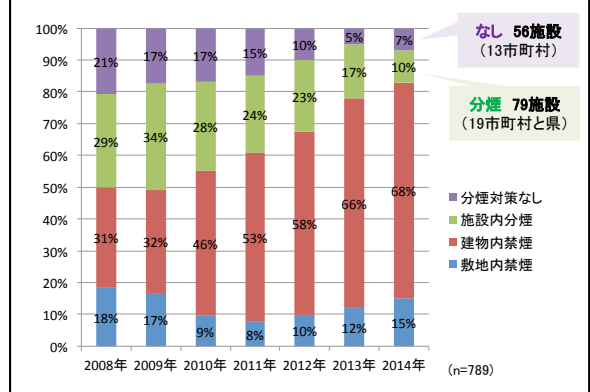
公立学校の喫煙対策の変遷



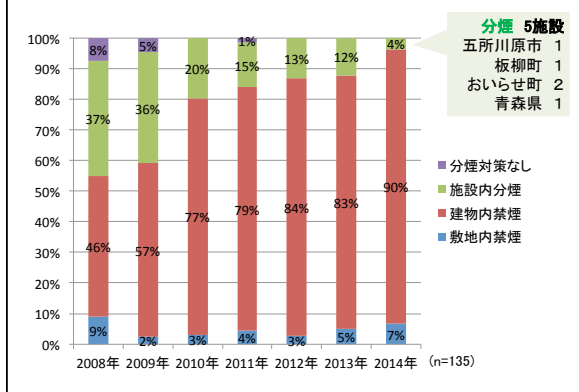
庁舎・議会棟の喫煙対策の変遷



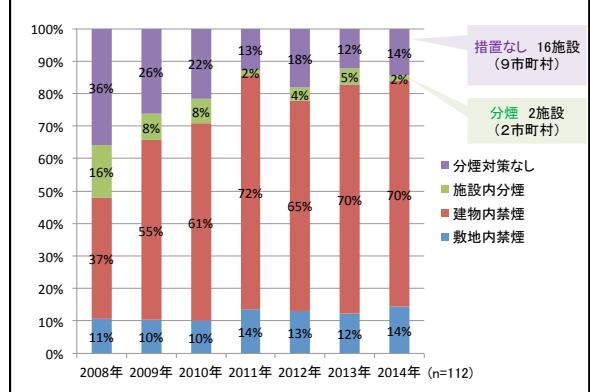
公民館・公共施設の喫煙対策の変遷



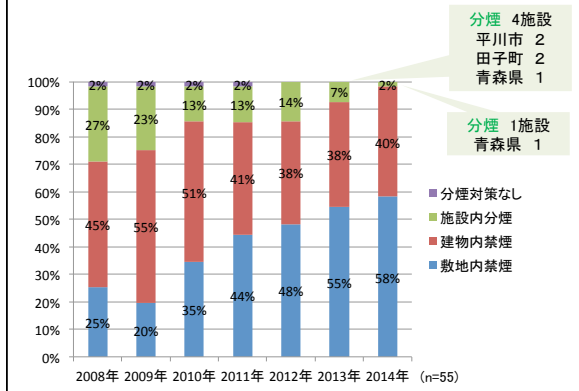
屋内運動施設の喫煙対策の変遷



屋外運動施設の喫煙対策の変遷



病院・診療所の喫煙対策の変遷



喫煙対策の状況を点数化

計算方法

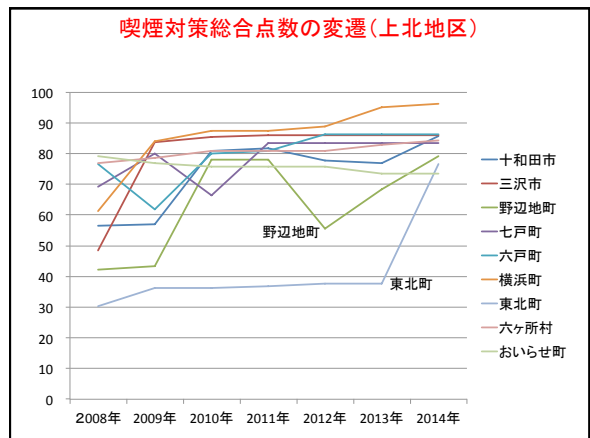
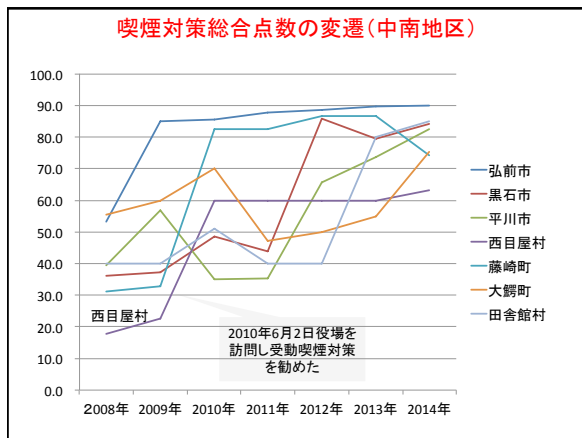
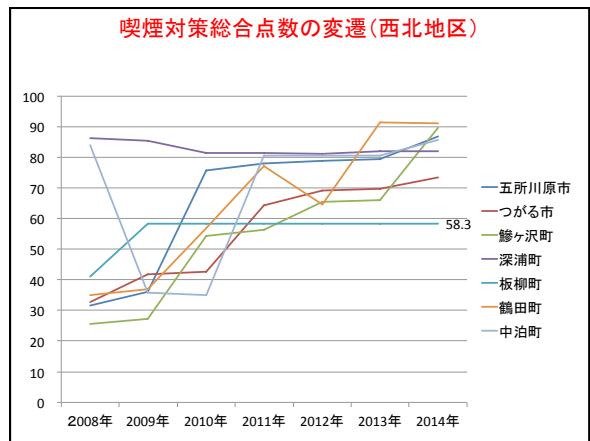
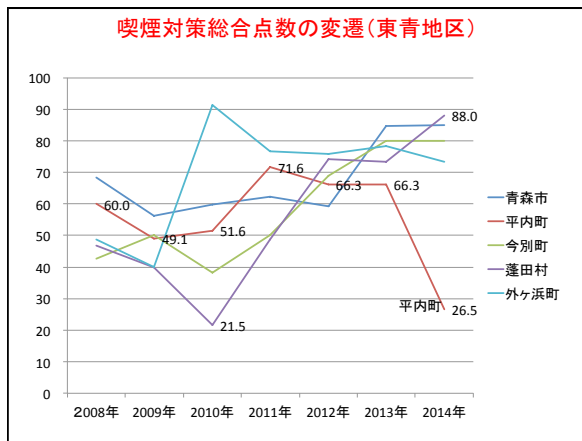
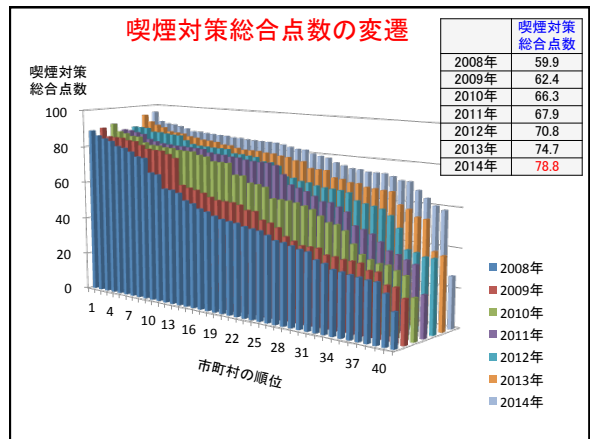
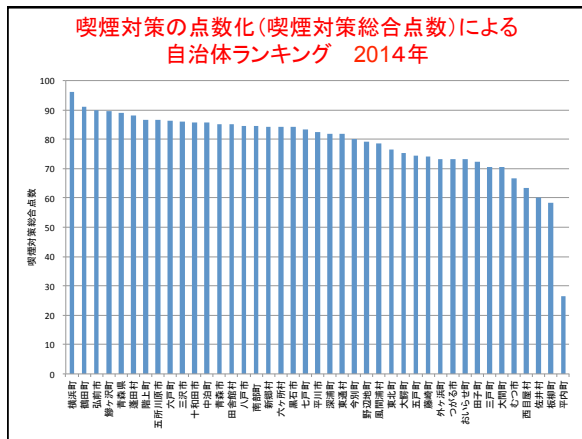
$$\begin{aligned} \text{喫煙対策総合点数} &= \text{敷地内禁煙施設の割合} \times 100\text{点} \\ &+ \text{建物内禁煙施設の割合} \times 80\text{点} \\ &+ \text{施設内分煙施設の割合} \times 20\text{点} \\ &+ \text{分煙対策なしの施設の割合} \times 0\text{点} \end{aligned}$$

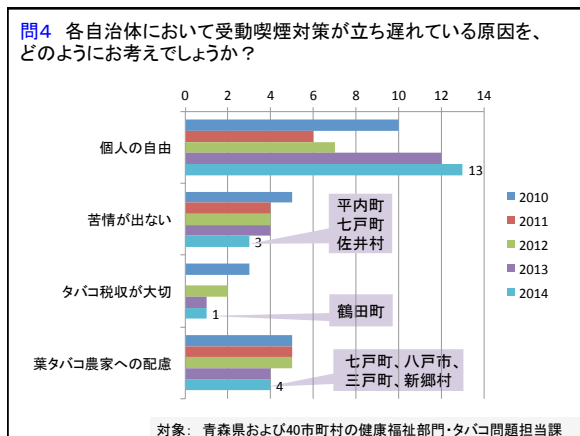
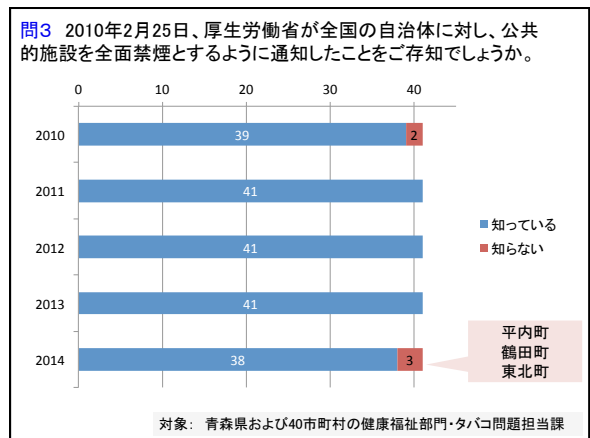
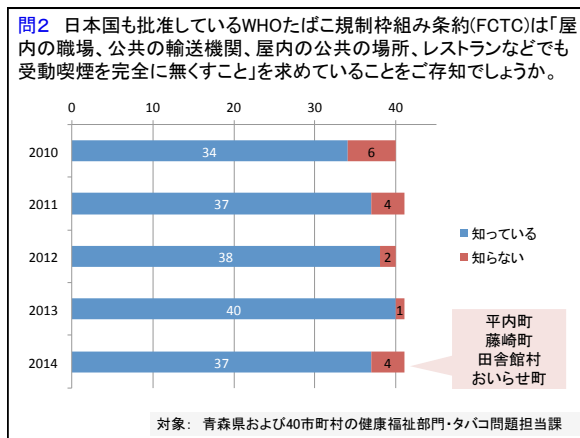
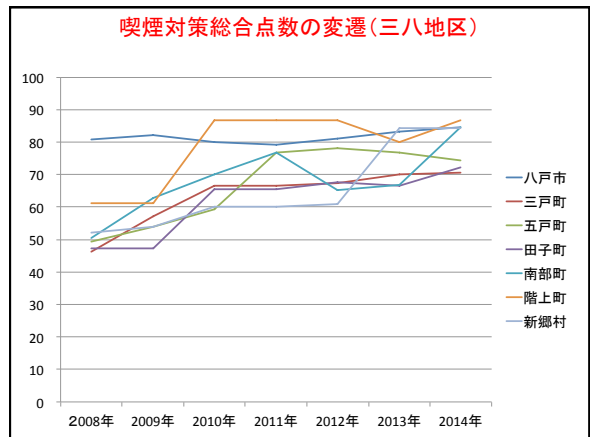
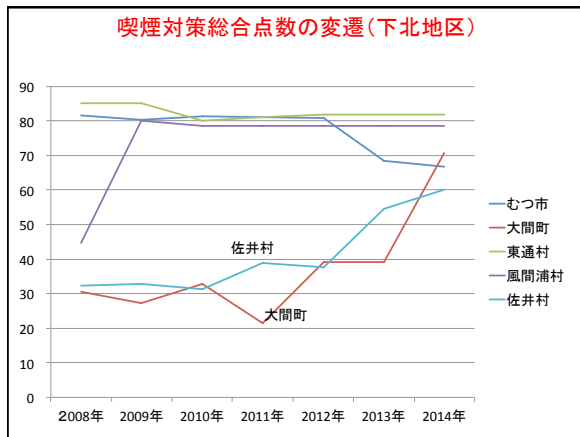
計算例

	敷地内禁煙	建物内禁煙	建物内分煙	措置なし
施設数	13	3	0	0
比率	31	19	0	0

横浜町の喫煙対策総合点数

$$\begin{aligned} &= 0.81 \times 100 \quad (\text{敷地内禁煙}) \\ &+ 0.19 \times 80 \quad (\text{建物内禁煙}) \\ &+ 0 \times 20 \quad (\text{建物内分煙}) \\ &+ 0 \times 0 \quad (\text{措置なし}) \\ &= 96.2 \end{aligned}$$





県内40市町村の喫煙対策状況のまとめ

- 受動喫煙対策を実施する市町村は増加傾向にあるが、市町村間で大きな格差がある。蓬田村、鶴田町、弘前市、田舎館村、七戸町、六戸町、横浜町、東通村の8市町村では、全ての施設が敷地内禁煙もしくは建物内禁煙を達成した。
- 全ての公立幼稚園・小学校・中学校・高校が敷地内禁煙になったことは大きな進歩である。
- 喫煙対策総合点数ワースト1位の平内町に対し、直接的介入が必要と思われる。
- タバコ規制枠組条約(FCTC)の「受動喫煙防止ガイドライン」を知らない自治体(平内町、藤崎町、田舎館村、おいらせ町)や、2010年2月25日の厚生労働省局長通知について知らない自治体(平内町、鶴田町、東北町)が存在した。